

2020年10月2日

各 位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹
東京都中央区日本橋2丁目7番1号



太陽生命少子高齢社会研究所、株式会社ジャークと 共同で介護に関する調査・分析を開始

太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹）の子会社である太陽生命少子高齢社会研究所（社長 浅見磨孝 以下、「研究所」）は、株式会社ジャーク（社長 田中周二^(*1)）との共同により、介護に関する調査・分析を開始いたしましたのでお知らせいたします。

厚生労働省によると、65歳以上のシニア層の約5人に1人が要介護認定を受けており^(*2)、介護への対応が社会的に大きな課題となっています。そのような社会的課題の解決に向け、当社では、2004年4月に要介護3以上を支払条件とする介護保険の販売、2014年4月には要介護1以上の認定でお支払いする「軽度介護保険」を発売するなど、介護への備えに不安を抱えるお客様のニーズにお応えし介護保障を拡大してきました。2017年10月には、一生涯の年金保障と介護年金がセットになった「100歳時代年金」を発売するなど、元気に長生きするシニアを応援する保険の開発に取り組んできました。

本年4月に設立した研究所では、「健康寿命の延伸」すなわち「元気に長生きする」という社会的課題にこたえるため、当社の保有する保険に関するビッグデータの活用等により、外部の研究機関等との共同研究や新規事業を検討する事業者・研究機関との協働に積極的に取り組んでいます。

今般、田中周二氏が代表を務め、アクチュアリー・コンサルティングやデータサイエンスを手掛ける株式会社ジャークとの共同により、データサイエンス技術を活用した要介護者の状態の変化に関する調査・分析を開始いたしました。

将来的には、本研究の成果を、介護に備えたいお客様のニーズによりしっかりとお応えできる保険商品の開発等へ活用することを目指します。

当社は、超高齢社会の到来に向け、様々な取組みを実施してまいります。そしてこれからも、シニアのお客様により大きな安心をお届けするために、最優の保険商品・サービスの提供を目指してまいります。

以 上

(*1)元日本大学文理学部教授（数学科）、日本アクチュアリー会正会員

【主な著書】市場整合的ソルベンシー評価（監訳、2020年 共立出版）
保険リスクマネジメント（2018年 日本評論社）
Rによるアクチュアリーの統計分析（2011年 朝倉書店）

(*2) 厚生労働省 平成30年度 介護保険事業状況報告書より算出